



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL https://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	127,691	2.5	1,040	△3.6	1,353	△3.2	738	△10.5
29年6月期第3四半期	124,612	2.7	1,079	1.9	1,399	0.2	825	△0.8

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 960百万円(22.8%) 29年6月期第3四半期 781百万円(△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	37.98	—
29年6月期第3四半期	42.44	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	58,330	10,499	18.0
29年6月期	47,452	9,799	20.7

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 10,499百万円 29年6月期 9,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	10.00	—	40.00	50.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、平成30年6月期(予想)の期末配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,900	6.9	1,300	29.4	1,785	17.4	1,060	22.8	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、平成30年6月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期3Q	19,453,536株	29年6月期	19,453,536株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	930株	29年6月期	795株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期3Q	19,452,708株	29年6月期3Q	19,452,841株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に団塊世代が75歳以上となる2025年に向け、医療環境の変化に対応するため、効率的で質の高い医療提供体制(地域包括ケアシステム)の整備が進められております。国民皆保険の制度持続と効率化の一環として見直しの進められている診療報酬の2018年度改定においては、前回の2016年度改定に続き全体として1.19%の引き下げとなり、医療材料についても0.09%の引き下げとなりました。医療費の中でも高齢化の影響による増加が著しい薬価関連については1.65%の引き下げとなっている一方、医療機関の収入減少に対する調整として人件費や設備投資に回る診療報酬本体部分は0.55%の引き上げとなっております。

当医療機器販売業界におきましては、M&Aや業務提携等による業界再編を始めとした企業間の競争が増している中、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は前年より低調に推移したものの、新規SPD契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回ることが出来ました。利益面については、備品の売上総利益率が前年同四半期より向上し、消耗品販売の増収効果により前年同四半期と比較し売上総利益は増加しました。販売管理費については、SPD案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は127,691百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は1,040百万円(同3.6%減)、経常利益は1,353百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は738百万円(同10.5%減)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・(株)栗原医療器械店・(株)ジオット並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、診断検査機器や手術室用の備品について一定の需要があったものの、新築移転等の大型案件が低調に推移したため、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は124,690百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上総利益は11,811百万円(同3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、3,938百万円(同4.6%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が順調に推移し前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加となりました。

この結果、売上高は3,000百万円(前年同四半期比2.7%増)、売上総利益は1,260百万円(同3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、351百万円(同5.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,878百万円増加し、58,330百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,677百万円増加し、50,965百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6,938百万円、現金及び預金が2,647百万円、商品及び製品が717百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から200百万円増加し、7,365百万円となりました。これは主に投資その他の資産が371百万円増加した一方で、無形固定資産が108百万円、有形固定資産が62百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,177百万円増加し、47,830百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から10,156百万円増加し、45,706百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,395百万円、短期借入金が4,261百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から21百万円増加し、2,124百万円となりました。これは主にその他の固定負債が191百万円、退職給付に係る負債が33百万円増加した一方で、長期借入金が204百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から700百万円増加し、10,499百万円となりました。これは主に利益剰余金が479百万円、その他有価証券評価差額金が209百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成29年8月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137,854	7,784,898
受取手形及び売掛金	27,692,225	34,630,539
商品及び製品	5,757,038	6,474,841
原材料及び貯蔵品	10,412	12,600
その他	1,697,487	2,070,407
貸倒引当金	△6,892	△7,593
流動資産合計	40,288,126	50,965,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,759	808,063
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	283,452	239,759
有形固定資産合計	2,779,704	2,717,314
無形固定資産		
のれん	43,755	7,501
その他	480,408	407,822
無形固定資産合計	524,163	415,323
投資その他の資産		
その他	3,884,481	4,255,332
貸倒引当金	△23,776	△22,933
投資その他の資産合計	3,860,705	4,232,398
固定資産合計	7,164,573	7,365,037
資産合計	47,452,699	58,330,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,640,503	36,036,077
短期借入金	3,216,975	7,478,291
未払法人税等	287,057	453,191
賞与引当金	—	464,617
その他	1,405,940	1,274,394
流動負債合計	35,550,477	45,706,572
固定負債		
長期借入金	474,438	270,016
退職給付に係る負債	950,376	984,227
資産除去債務	25,179	25,353
その他	653,169	844,594
固定負債合計	2,103,164	2,124,191
負債合計	37,653,641	47,830,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,478,889	6,958,493
自己株式	△305	△424
株主資本合計	9,159,093	9,638,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,164	973,045
退職給付に係る調整累計額	△123,200	△111,658
その他の包括利益累計額合計	639,964	861,386
純資産合計	9,799,057	10,499,966
負債純資産合計	47,452,699	58,330,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	124,612,106	127,691,568
売上原価	111,946,888	114,620,785
売上総利益	12,665,218	13,070,783
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,735	628
給料及び手当	4,746,558	4,908,811
従業員賞与	1,280,993	1,319,109
退職給付費用	301,356	281,800
法定福利費	893,119	941,087
減価償却費	300,913	281,029
賃借料	949,759	976,216
業務委託費	1,013,208	1,172,848
その他	2,095,313	2,149,225
販売費及び一般管理費合計	11,585,959	12,030,758
営業利益	1,079,258	1,040,024
営業外収益		
受取利息	1,887	1,178
受取配当金	10,042	10,804
仕入割引	284,561	268,826
その他	83,535	77,258
営業外収益合計	380,028	358,068
営業外費用		
支払利息	30,332	26,821
持分法による投資損失	18,981	6,302
その他	10,690	11,122
営業外費用合計	60,004	44,246
経常利益	1,399,282	1,353,846
特別利益		
固定資産売却益	219	3,689
特別利益合計	219	3,689
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	31,486
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	1,644	3,120
減損損失	—	16,278
特別損失合計	1,803	50,884
税金等調整前四半期純利益	1,397,699	1,306,651
法人税、住民税及び事業税	718,512	739,382
法人税等調整額	△146,431	△171,704
法人税等合計	572,080	567,677
四半期純利益	825,618	738,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,618	738,974

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	825,618	738,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,091	209,880
退職給付に係る調整額	8,239	11,542
その他の包括利益合計	△43,851	221,422
四半期包括利益	781,766	960,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,766	960,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,690,228	2,921,878	124,612,106	—	124,612,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	9,335	9,405	△9,405	—
計	121,690,298	2,931,214	124,621,512	△9,405	124,612,106
セグメント利益	3,766,013	333,435	4,099,448	△3,020,190	1,079,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,020,190千円には、セグメント間取引消去9,446千円、のれん償却額△56,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,972,747千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,690,754	3,000,813	127,691,568	—	127,691,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,259	16,259	△16,259	—
計	124,690,754	3,017,072	127,707,827	△16,259	127,691,568
セグメント利益	3,938,868	351,340	4,290,208	△3,250,183	1,040,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,250,183千円には、セグメント間取引消去8,789千円、のれん償却額△19,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,238,997千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,278千円であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は休日につき実質的には3月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,484,512株
株式分割により増加する株式数	12,969,024株
株式分割後の発行済株式総数	19,453,536株
株式分割後の発行可能株式総数	59,400,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日(金曜日)
基準日	平成30年3月31日(土曜日)
効力発生日	平成30年4月1日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	37円98銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。